

2018年6月8日

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

ソースネクスト株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.sourcenext.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供している
ものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.
株式会社筆まめ
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社
他1社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、2017年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

SOURCENEXT Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 6年

工具器具備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。

商標権については、主に5年間の均等償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

ニ. アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は237千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 174,365千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	31,732,000	31,749,000	—	63,481,000

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加31,749,000株は、株式分割による増加31,736,800株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加12,200株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	772,006	772,006	—	1,544,012

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、自己株式数の増加は、株式分割によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	6.19	2017年3月31日	2017年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,907	3.05	2018年3月31日	2018年6月27日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数 普通株式 238,800株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

未収入金は、主に投資有価証券売却によるものであり、短期間で決済されるため、リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主にIP（知的財産権）取得、設備投資、製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,906,252千円	1,906,252千円	-千円
② 売掛金	2,031,188	2,031,188	-
③ 未収入金	679,510	679,510	-
④ 投資有価証券	19,425	19,425	-
資産計	4,636,377	4,636,377	-
① 買掛金	396,830	396,830	-
② 未払金	541,977	541,977	-
③ 未払法人税等	305,597	305,597	-
④ 長期借入金（※1）	1,859,000	1,859,782	782
負債計	3,103,405	3,104,187	782

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- ① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項④投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式等（連結貸借対照表計上額160,401千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,906,252	-	-	-
売掛金	2,031,188	-	-	-
未収入金	679,510	-	-	-
合計	4,616,952	-	-	-

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 103円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 20円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,261,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,261,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,923,704

2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行決議

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議しました。募集の概要は以下の通りであります。

(1)	割当日	2018年6月7日																		
(2)	新株予約権の総数	61,200個 第9回新株予約権：51,200個 第10回新株予約権：10,000個																		
(3)	発行価額	総額21,180,000円 第9回新株予約権1個につき金400円 第10回新株予約権1個につき金70円																		
(4)	当該発行による潜在株式数	6,120,000株（新株予約権1個につき100株） 第9回新株予約権：5,120,000株 第10回新株予約権：1,000,000株 下限行使価額においても、潜在株式数は6,120,000株であります。																		
(5)	資金調達額 （差引手取り概算額）	5,183,980,000円																		
(6)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。																		
(7)	行使価額及び行使価額の修正条件	第9回新株予約権 当初行使価額 815円 下限行使価額 757円 第10回新株予約権 当初行使価額 1,000円 下限行使価額 1,000円 本新株予約権の行使価額は、2018年6月12日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行なわれた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。																		
(8)	募集又は割当方法	第三者割当方式																		
(9)	割当予定先	野村證券株式会社																		
(10)	行使期間	2018年6月12日から2021年6月11日まで																		
(11)	資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>具体的な使途</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>新製品の開発</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>新製品開発に伴う広告宣伝費</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>新製品開発に伴う運転資金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>M&AやIP取得等にかかる資金</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5,183</td> </tr> </tbody> </table>		具体的な使途	金額（百万円）	①	新製品の開発	1,000	②	新製品開発に伴う広告宣伝費	1,000	③	新製品開発に伴う運転資金	2,000	④	M&AやIP取得等にかかる資金	1,183		合計	5,183
	具体的な使途	金額（百万円）																		
①	新製品の開発	1,000																		
②	新製品開発に伴う広告宣伝費	1,000																		
③	新製品開発に伴う運転資金	2,000																		
④	M&AやIP取得等にかかる資金	1,183																		
	合計	5,183																		

<p>(12)</p>	<p>その他</p>	<p>当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社（以下、「割当予定先」という。）に対して各回の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき各回の本新株予約権の数を指定することができること、当社は割当予定先が各回の本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、各回の本新株予約権の要項に従い、各回の本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく各回の本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。</p>
-------------	------------	---

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 6年
工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。
商標権については、主に5年間の均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。
- ④ アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未収入金」は237千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 144,283千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,542千円

短期金銭債務 34,497千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 880,573千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,544,012株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
製品評価損	22,191千円
未払事業税	16,719千円
返品調整引当金	58,874千円
アフターサービス引当金	6,244千円
前渡金評価損	5,243千円
減価償却費	20,804千円
ソフトウェア償却費否認	12,414千円
商標権償却費否認	17,941千円
税務売上認識額	47,609千円
その他	18,043千円
繰延税金資産合計	226,087千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,924千円
繰延税金負債合計	△1,924千円
繰延税金資産の純額	224,163千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシカメラ	パソコン・OA 機器等の販売	(被所有) 直接11.65%	当社グループ 製品の販売	当社グループ 製品の販売 (注) 2	440,587	売掛金	175,540

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
2. 当社グループ製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社筆まめ	ソフトウェア 製品の企画・開 発・販売	所有 直接100.0%	役員の兼任	製品の仕入等 (注) 2	461,867	前渡金	386,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
2. 製品の仕入等については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
3. 当事業年度において、株式会社筆まめの全株式を取得しており、2017年5月1日をみなし取得日としているため2017年5月1日以降の取引金額を記載しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	日比谷パーク 法律事務所	法律事務所	—	—	弁護士報酬 (注) 2	16,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	103円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,199,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,199,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,923,704

2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行決議

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議しました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類の連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」に記載の通りであります。